

# 四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

## YKK株式会社

(E02368)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	371,861	302,677	732,854
経常利益 (百万円)	22,652	7,233	42,661
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	17,235	△1,583	23,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,062	2,078	△5,032
純資産額 (百万円)	663,544	661,311	662,564
総資産額 (百万円)	988,869	961,799	983,645
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純 損失 (△) (円)	14,375	△1,320	19,708
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	67.1	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,101	41,773	77,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,361	△20,383	△68,123
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,419	△4,094	△5,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)	169,695	183,303	164,708

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7,756	1,062

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業及び業績への影響については、今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (a) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ21,845百万円減少の961,799百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ20,592百万円減少の300,487百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,252百万円減少の661,311百万円となりました。

##### (b) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制と経済活動維持の両立模索の局面に入っていることから、緩やかながらも景気は回復基調で推移しましたが、依然として厳しい状況が続いています。世界経済は、中国をはじめとして各国で経済活動の再開が段階的に進められる一方で、一部地域においては同感染症の拡大に歯止めがかからず都市封鎖が続くなど、緊張感と先行き不透明な状況は今後も続くと思込まれます。

このような環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比18.6%減の302,677百万円、営業利益は前年同四半期比73.8%減の5,789百万円、経常利益は前年同四半期比68.1%減の7,233百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,583百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益17,235百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (ファスニング)

当第2四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制に伴う各国での段階的な移動制限解除や小売店舗再開の動きから、第2四半期より徐々に受注の持ち直しが見られましたが、アパレルを中心とした各産業の総需要の落ち込みから、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、医療・官需分野の販売については需要の増加により好調継続となった一方で、アパレル分野は第2四半期より回復傾向が見られたものの世界的な市況低迷に伴い低調、また旅行産業の低迷に伴い靴分野の販売が大きく減少し、前年同四半期比30.8%減の110,713百万円となりました。営業利益は、各社で不急な費用の繰り延べ・削減、コストダウン施策の積み増し、投資抑制等を行ったものの、販売ボリューム減少ならびに操業度低下の影響が大きく、前年同四半期比84.6%減の3,401百万円となりました。

##### (A P)

当第2四半期連結累計期間のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復傾向が見られるものの、新設住宅着工戸数は前年を下回りました。海外では、同感染症拡大が早期に収束した中国や台湾を除き、インドネシア、インド、シンガポールなどで一部地域の社会的制限が依然継続するなど先行きは不透明です。

このような事業環境のもと、国内では、樹脂窓の受注が首都圏を中心に好調に推移し、また、防災対応商品のニーズが顕在化し、マドリモシャッターの販売が好調に推移しました。海外では、売上高は北米・中国は回復基調となりましたが、アジアでの新型コロナウイルス感染症影響の長期化により販売減となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前年同四半期比9.3%減の190,192百万円、営業利益は、販売管理費の減少や製造コストダウン等があったものの、前年同四半期比22.6%減の8,162百万円となりました。

(その他)

その他事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品の製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前年同四半期比31.0%減の20,252百万円、営業損失は1,681百万円（前年同四半期は営業損失125百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,595百万円増加し、183,303百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは41,773百万円であり、前年同四半期比で328百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは20,383百万円であり、前年同四半期比で8,978百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは4,094百万円であり、前年同四半期比で325百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は9,638百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期比で、ファスニング事業における販売実績に著しい減少がありました。その内容については、「(b)経営成績の分析」に記載しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、新たに経営成績に影響を与える事象は発生しておりません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2020年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

##### (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
Y K K 恒友会（従業員持株会）	東京都千代田区神田和泉町1	251,044.00	20.94
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	174,565.30	14.56
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	59,448.00	4.96
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	55,941.85	4.67
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.67
吉田政裕	東京都渋谷区	30,136.90	2.51
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
田中ゆかり	東京都豊島区	16,724.10	1.39
計	-	696,189.55	58.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,195,953	1,195,953	-
端株	普通株式 2,941.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,953	-

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1	346	-	346	0.0
計	-	346	-	346	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,747	185,671
受取手形及び売掛金	177,038	156,462
有価証券	3,643	676
たな卸資産	※2 136,442	※2 130,276
その他	26,079	25,719
貸倒引当金	△2,362	△2,668
流動資産合計	506,588	496,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,527	436,673
減価償却累計額	△282,635	△286,690
建物及び構築物（純額）	153,892	149,983
機械装置及び運搬具	610,312	614,435
減価償却累計額	△464,839	△476,242
機械装置及び運搬具（純額）	145,472	138,192
土地	62,596	62,619
建設仮勘定	13,197	16,209
その他	109,327	111,830
減価償却累計額	△79,596	△82,882
その他（純額）	29,730	28,947
有形固定資産合計	404,888	395,952
無形固定資産	25,954	25,729
投資その他の資産		
投資有価証券	23,302	25,464
繰延税金資産	13,177	9,007
その他	10,792	10,458
貸倒引当金	△1,059	△951
投資その他の資産合計	46,213	43,978
固定資産合計	477,056	465,661
資産合計	983,645	961,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,182	53,908
短期借入金	4,731	4,984
1年内返済予定の長期借入金	5	1,002
未払法人税等	7,375	6,472
賞与引当金	15,635	15,701
従業員預り金	34,692	35,611
その他	56,280	49,490
流動負債合計	182,904	167,170
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,009	1,008
繰延税金負債	4,720	5,035
退職給付に係る負債	107,483	103,724
役員退職慰労引当金	939	420
その他	13,022	13,128
固定負債合計	138,176	133,317
負債合計	321,080	300,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,360	35,360
利益剰余金	705,365	700,904
自己株式	△16	△17
株主資本合計	752,701	748,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,543	3,908
繰延ヘッジ損益	187	246
為替換算調整勘定	△49,450	△48,999
退職給付に係る調整累計額	△59,377	△57,679
その他の包括利益累計額合計	△106,096	△102,525
非支配株主持分	15,959	15,597
純資産合計	662,564	661,311
負債純資産合計	983,645	961,799

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	371,861	302,677
売上原価	238,931	200,038
売上総利益	132,930	102,639
販売費及び一般管理費	※ 110,866	※ 96,849
営業利益	22,064	5,789
営業外収益		
受取利息	1,172	745
受取配当金	402	347
助成金収入	—	1,996
雑収入	921	1,153
営業外収益合計	2,497	4,243
営業外費用		
支払利息	520	483
為替差損	241	898
雑損失	1,147	1,416
営業外費用合計	1,908	2,799
経常利益	22,652	7,233
特別利益		
固定資産売却益	2,483	34
その他	2	1
特別利益合計	2,486	35
特別損失		
固定資産売却損	7	35
固定資産除却損	545	480
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,048
その他	20	249
特別損失合計	573	1,814
税金等調整前四半期純利益	24,565	5,454
法人税等	6,724	7,074
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,841	△1,619
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	605	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,235	△1,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,841	△1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,821	1,364
繰延ヘッジ損益	△648	58
為替換算調整勘定	△21,400	588
退職給付に係る調整額	1,967	1,686
その他の包括利益合計	△21,903	3,697
四半期包括利益	△4,062	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,190	1,989
非支配株主に係る四半期包括利益	128	89

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,565	5,454
減価償却費	26,538	28,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,895	△1,994
受取利息及び受取配当金	△1,575	△1,093
支払利息	513	478
助成金収入	—	△1,996
有形固定資産除却損	242	174
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,476	0
売上債権の増減額 (△は増加)	17,690	20,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,278	6,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,986	△10,810
その他	△3,220	144
小計	49,015	45,197
利息及び配当金の受取額	1,591	1,064
利息の支払額	△504	△471
助成金の受取額	—	1,996
法人税等の支払額	△8,001	△6,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,101	41,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,604	△150
定期預金の払戻による収入	4,000	1,645
有形固定資産の取得による支出	△29,496	△20,267
有形固定資産の売却による収入	3,573	468
その他	△3,835	△2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,361	△20,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88	255
長期借入れによる収入	5	2
長期借入金の返済による支出	△7	△6
配当金の支払額	△2,870	△2,870
その他	△1,457	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,419	△4,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,865	1,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,454	18,595
現金及び現金同等物の期首残高	166,241	164,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 169,695	※ 183,303

## 【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等について、少なくとも2020年6月までは深刻な状況が継続するものと仮定しておりました。しかし、足元では緩やかながら回復基調で推移しているものの、依然として厳しい状況が続いております。引き続き、当該新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の当社グループへの影響を予測することは極めて困難ではありますが、長期化する不確実性を考慮し、少なくとも当連結会計年度末までは厳しい状況が継続するものと仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを再度実施し、その結果を会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、今後の状況に変化が生じた場合には、会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
みずほ信託銀行(株)(YKK恒友会信託口)	1,215百万円	1,055百万円
従業員	0	0
計	1,216	1,055

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	30,553百万円	26,971百万円
原材料及び貯蔵品	48,026	46,865
仕掛品	57,862	56,439

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△65百万円	166百万円
従業員給与手当	36,557	35,318
賞与引当金繰入額	7,705	6,234
退職給付費用	5,313	5,132
役員退職慰労引当金繰入額	37	33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	171,351百万円	185,671百万円
有価証券	3,629	676
計	174,980	186,347
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△5,285	△3,043
現金及び現金同等物	169,695	183,303

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	159,686	209,578	369,264	2,597	-	371,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	120	331	26,756	△27,088	-
計	159,898	209,698	369,596	29,354	△27,088	371,861
セグメント利益	22,141	10,544	32,686	△125	△10,496	22,064

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品の製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10,496百万円には、セグメント間取引消去2,173百万円及び配賦不能営業費用△12,899百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	110,575	190,129	300,705	1,972	-	302,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	63	200	18,280	△18,481	-
計	110,713	190,192	300,906	20,252	△18,481	302,677
セグメント利益	3,401	8,162	11,564	△1,681	△4,093	5,789

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品の製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,093百万円には、セグメント間取引消去3,551百万円及び配賦不能営業費用△7,857百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	14,375円	△1,320円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	17,235	△1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失(△)(百万円)	17,235	△1,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

Y K K株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 正俊 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。